

JIS

地理情報－時間スキーマ

JIS X 7108 : 2004

(ISO 19108 : 2002)

(APA)

平成 16 年 3 月 25 日 制定

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 情報技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	石 崎 俊	慶應義塾大学
(委員)	浅 野 正一郎	国立情報学研究所
	伊 藤 文 一	財団法人日本消費者協会
	岩 下 直 行	日本銀行
	岩 田 秀 行	日本電信電話株式会社
	大久保 彰 徳	社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
	笥 捷 彦	早稲田大学
	金 谷 学	総務省
	後 藤 志津雄	株式会社日立製作所
	小 町 祐 史	パナソニックコミュニケーションズ株式会社
	関 口 裕	社団法人電子情報技術産業協会
	関 根 千 佳	株式会社ユーディット
	高 森 國 臣	総務省
	成 田 博 和	富士通株式会社
	平 野 芳 行	日本電気株式会社
	伏 見 諭	社団法人情報サービス産業協会
	藤 村 是 明	独立行政法人産業技術総合研究所
	宮 川 秀 真	財団法人日本情報処理開発協会
	宮 澤 彰	国立情報学研究所
	山 本 泰	日本アイ・ピー・エム株式会社
	山 本 喜 一	慶應義塾大学
	若 井 博 雄	財団法人日本規格協会
	渡 辺 裕	早稲田大学

主 務 大 臣：国土交通大臣，経済産業大臣 制定：平成 16.3.25

官 報 公 示：平成 16.3.25

原 案 作 成 者：財団法人日本測量調査技術協会

(〒102-0083 東京都千代田区麹町 6 丁目 1-25 上智麹町ビル TEL 03-3264-4489)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会 (部会長 二瓶 好正)

審議専門委員会：情報技術専門委員会 (委員長 石崎 俊)

この規格についての意見又は質問は，上記原案作成者，国土交通省住宅局 住宅生産課 (〒100-8908 東京都千代田区霞が関 2 丁目 1-3) 又は経済産業省産業技術環境局 標準課情報電気標準化推進室 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1 丁目 3-1) にご連絡ください。

なお，日本工業規格は，工業標準化法第 15 条の規定によって，少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され，速やかに，確認，改正又は廃止されます。

まえがき

この規格は、工業標準化法第 12 条第 1 項の規定に基づき、財団法人日本測量調査技術協会 (APA) から、工業標準原案を具して日本工業規格を制定すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、国土交通大臣及び経済産業大臣が制定した日本工業規格である。

制定に当たっては、日本工業規格と国際規格との対比、国際規格に一致した日本工業規格の作成及び日本工業規格を基礎にした国際規格原案の提案を容易にするために、ISO 19108:2002, Geographic information – Temporal schema を基礎として用いた。

この規格の一部が、技術的性質をもつ特許権、出願公開後の特許出願、実用新案権、又は出願公開後の実用新案登録出願に抵触する可能性があることに注意を喚起する。国土交通大臣、経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような技術的性質をもつ特許権、出願公開後の特許出願、実用新案権、又は出願公開後の実用新案登録出願にかかわる確認について、責任はもたない。

JIS X 7108 には、次に示す附属書がある。

附属書 A (規定) 抽象試験項目群

附属書 B (参考) 応用スキーマにおける時間の使用

附属書 C (規定) メタデータにおける時間参照系の記述について

附属書 D (参考) 暦の記述

附属書 E (参考) 参考文献

目 次

	ページ
序文.....	1
1. 適用範囲.....	1
2. 適合性.....	1
2.1 適合性クラス及び要件.....	1
2.2 データ転送のための応用スキーマ.....	1
2.3 操作を伴うデータのための応用スキーマ.....	1
2.4 地物カタログ.....	1
2.5 メタデータ要素の仕様.....	1
2.6 データ集合のためのメタデータ.....	1
3. 引用規格.....	2
4. 定義.....	2
4.1 定義.....	2
4.2 略語.....	5
5. 地理情報の時間に関する概念スキーマ.....	5
5.1 スキーマの構造.....	5
5.2 時間の幾何.....	5
5.3 時間参照系.....	14
5.4 時間位置.....	19
5.5 時間及び地理情報の構成要素.....	21
附属書 A (規定) 抽象試験項目群.....	29
附属書 B (参考) 応用スキーマにおける時間の使用.....	31
附属書 C (規定) メタデータにおける時間参照系の記述について.....	36
附属書 D (参考) 暦の記述.....	40
附属書 E (参考) 参考文献.....	47
解 説.....	48

地理情報－時間スキーマ

Geographic information－Temporal schema

序文 この規格は、2002年に第1版として発行された ISO 19108: 2002, Geographic information－Temporal schema を翻訳し、技術的内容及び規格票の様式を変更することなく作成した日本工業規格である。この規格は、ISO/TC 211 が関与する種々の地理情報規格を元とした日本工業規格(以下、地理情報規格群という。)の一つである。地理情報規格群は、地球上の位置と直接的又は間接的に関連づけられたオブジェクト又は現象に関する情報処理技術のための標準であり、河川、道路などに関する様々なデータを電子化し、各種情報処理の高度化・効率化に適用される。

なお、この規格で、点線の下線を施してある箇所は、原国際規格 (ISO 19108 Geographic information－Temporal schema) にない事項である。

1. 適用範囲 この規格は、地理情報の時間特性を記述するための概念を規定する。この規格は、時間情報を交換するために規定した既存の情報技術規格を基礎とし、時間地物属性、地物操作及び地物関連の定義、並びに地理情報に関するメタデータの時間に関する情報の定義をするための基礎的な事項を規定する。この規格は、実世界を抽象化した地理情報における時間特性の概念を示すので、トランザクション時間より、有効時間を重要視している。

備考 この規格の対応国際規格を次に示す。

なお、対応の程度を表す記号は、ISO/IEC Guide 21 に基づき、IDT(一致している)、MOD(修正している)、NEQ(同等でない)とする。

ISO 19108:2002 Geographic information－Temporal schema(IDT)

2. 適合性

2.1 適合性クラス及び要件 この規格は、試験項目の特性に応じて、五つの適合性クラスを定義する。

2.2 データ転送のための応用スキーマ この規格に適合するためには、データ転送のための応用スキーマは、**附属書 A** の抽象試験項目群の **A.1** の要件を満たさなければならない。

2.3 操作を伴うデータのための応用スキーマ この規格に適合するためには、データの操作を支援する応用スキーマは、**附属書 A** の抽象試験項目群の **A.2** の要件を満たさなければならない。

2.4 地物カタログ この規格に適合するためには、地物カタログは、**附属書 A** の抽象試験項目群の **A.3** の要件を満たさなければならない。

2.5 メタデータ要素の仕様 この規格に適合するためには、メタデータ仕様は、**附属書 A** の抽象試験項目群の **A.4** の要件を満たさなければならない。

2.6 データ集合のためのメタデータ この規格に適合するためには、データ集合のためのメタデータは、**附属書 A** の抽象試験項目群の **A.5** の要件を満たさなければならない。